様式第７号（第21条関係）

番　　号
令和8年6月29日

佐賀県県民協働課長　様

住　　所 佐賀市呉服元町2番24号 呉服元町ビル10号
団　体　名 特定非営利活動法人 佐賀県CSO推進機構
代表者職・氏名 代表理事　秋山 翔太郎
電　話　番　号 0952-26-2378

佐賀県ふるさと寄附金「ＮＰＯ等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和7年度において、当団体に交付された佐賀県ふるさと寄附金「ＮＰＯ等を指定した支援」を活用して別紙のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「ＮＰＯ等を指定した支援」）による寄附金交付要綱第21条第１項の規定により提出します。

様式第７号（第21条関係）別紙

令和7年度 佐賀県ふるさと寄附金「ＮＰＯ等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

１　団　　体　　名　：　特定非営利活動法人 佐賀県CSO推進機構

２　事 業 実 施 期 間　：　令和7年4月1日　から　令和8年3月31日

３　事　業　の　背　景　（※事業計画書から転記）

■事業の実施により実現したい佐賀県の地域像

全国に推しがいる「良品」がある地域（地場産品ブランディング支援事業）。
県民が後顧の憂いなくCSO活動やボランティア活動に取り組める地域（総務部の創設・運用事業）。

４　事　業　の　成　果

①県民の便益にどのようにつながったのか

≪地場産品ブランディング支援事業≫
月1回「佐賀の良品」を発掘する会議を開催。製品開発等に意欲的な生産者及び事業者に精通したアドバイザーから県内の新たな生産者及び事業者、並びに取組みについての情報を収集。その情報を基に生産者や起業家の訪問インタビューを行い、団体のホームページ等で情報発信を実施した。

≪総務部の創設・運用事業≫
各事業部門の管理業務において最も負担となっていた経理・労務作業を業務委託化することで、その負担を大幅に削減した。その結果、各部門の事業担当者が元来の担当業務に集中することができた。

②佐賀から広がった社会像（該当する活動のみ）

≪総務部の創設・運用事業≫
当法人みやき事務所では、みやき町における「音楽を活用したマルチコンポーネント運動」の本格的な調査研究に着手。この取り組みが実を結び、公益財団法人健康・体力づくり事業財団主催の「健康運動指導研究助成 令和7年度研究報告会」での成果発表へと繋がった。当法人の事業部門が現場で培った「心と体を動かす健康の仕組み」を、全国へ示すことができた。

５　寄 附 金 活 用 事 業 実 績　：　（別記１）

６　次年度繰越額活用見込み　：　（別記２）

７　寄　附　金　活　用　額　：　（別記３）

（別記１）寄附金活用事業実績

○寄附金を活用して行った事業（GCFを行った場合は、GCF名とその内容を記載）

事業名	具体的な事業内容 ①目的②対象者③実施内容	①実施日時 ②実施場所	事業費の 支出金額 ［単位：円］	うち寄附金 活用額 ［単位：円］
地場産品ブランディング支援事業	①佐賀県内の地場産品のブランディングを支援することで、他県に誇れる地場産品を一品でも増やし、佐賀県民が佐賀県に誇りを持つ一助となることを目的とする。 ②佐賀県内において農産物・伝統工芸品等を生産・製造する生産者等（以下、「地場産品生産者」という。）のうち、広報に課題を感じていたり、より広範囲に周知を考えていたりする者。 ③上記②に対する以下の支援 ・ブランディングに係る支援 ・生産者等紹介HPの作成 ・当法人のSNSを活用した生産者紹介や製品等の情報発信 ・支援対象となる生産者等の製品の展示会及び試食会の実施 ・その他、被災等によって地場産品の生産・製造に困難が生じた地場産品生産者に対する地場産品の買取、販売促進に係る支援、資金調達等に係る助言	①通年 ②佐賀県内	330,320	330,320
総務部の創設・運用事業	①県域を支援する中間支援組織である当法人が、各事業部を統括する総務部を持ち、各事業部が本来業務に集中することによって、県民のCSO活動やボランティア活動の活性化に寄与することを目的とする。 ②当法人において中間支援業務と総務を兼任する者。 ③当法人の各事業部の事業を円滑に実施するための以下の業務 ・経理 ・人事 ・労務 ・広報 ・福利厚生事業 ・備品、消耗品、固定資産等の管理 ・文書管理 ・社内行事の企画・運営	①通年 ②佐賀県内	1,802,000	1,802,000
計			2,132,320	**2,132,320**

（別記２）次年度繰越活用見込み

○次年度に繰り越した寄附金の活用見込み

事業名	具体的な事業内容 （予定） ①目的②対象者③実施内容	①実施日時 ②実施場所 （見込み）	事業費の 支出見込み額 ［単位：円］	うち寄附金 活用見込み額 ［単位：円］
地場産品ブランディング支援事業	①佐賀県内の地場産品のブランディングを支援することで、他県に誇れる地場産品を一品でも増やし、佐賀県民が佐賀県に誇りを持つ一助となることを目的とする。 ②佐賀県内において農産物・伝統工芸品等を生産・製造する生産者等（以下、「地場産品生産者」という。）のうち、広報に課題を感じていたり、より広範囲に周知を考えていたりする者。 ③上記②に対する以下の支援 ・ブランディングに係る支援 ・生産者等紹介HPの作成 ・当法人のSNSを活用した生産者紹介や製品等の情報発信 ・支援対象となる生産者等の製品の展示会及び試食会の実施 ・その他、被災等によって地場産品の生産・製造に困難が生じた地場産品生産者に対する地場産品の買取、販売促進に係る支援、資金調達等に係る助言	①通年 ②佐賀県内	600,000	543,142
総務部の創設・運用事業	①県域を支援する中間支援組織である当法人が、各事業部を統括する総務部を持ち、各事業部が本来業務に集中することによって、県民のCSO活動やボランティア活動の活性化に寄与することを目的とする。 ②当法人において中間支援業務と総務を兼任する者。 ③当法人の各事業部の事業を円滑に実施するための以下の業務 ・経理 ・人事 ・労務 ・広報 ・福利厚生事業 ・備品、消耗品、固定資産等の管理 ・文書管理 ・社内行事の企画・運営	①通年 ②佐賀県内	3,500,000	3,500,000
計			4,100,000	**4,043,142**

（別記３）寄附金活用額

【収入】佐賀県ふるさと寄附金収入額　…　①（＝Ａ＋Ｂ）			**7,443,592**
（内訳）	本年度の佐賀県ふるさと寄附金収入額　…　Ａ		2,764,200
		本年度交付を受けた佐賀県ふるさと寄附金分	2,764,200
		前年度控除額（県事務経費）還付分	0
	前年度収入済の佐賀県ふるさと寄附金繰越額　…　Ｂ		4,679,392

【支出】佐賀県ふるさと寄附金活用額…　②（＝a＋b）			**3,400,450**
（内訳）	事業に活用した寄附金額　…　a		2,132,320
	ふるさと納税の募集に要した費用の額　…　b		1,268,130
		返礼品等の調達に係る費用	1,032,958
		返礼品等の送付に係る費用	189,639
		広報に係る費用	0
		事務に係る費用	45,533

佐賀県ふるさと寄附金の次年度繰越額　…　③（＝①－②）	**4,043,142**

■直近の収支報告書掲載箇所（ホームページURL等）

https://min-nano.org/about#disclosure